

愛称 **攻守自在**
じざい
こうしゅ

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型
追加型投信／国内／株式



基準日：2024年3月29日(金)

ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)の中から、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。
- 現物株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、株式市場の下落リスクが高まっていると判断される局面では、基準価額への市場変動の影響を抑えることを目指し、株価指数先物を用いて実質的な株式の組入比率を調整します。

ファンド概要

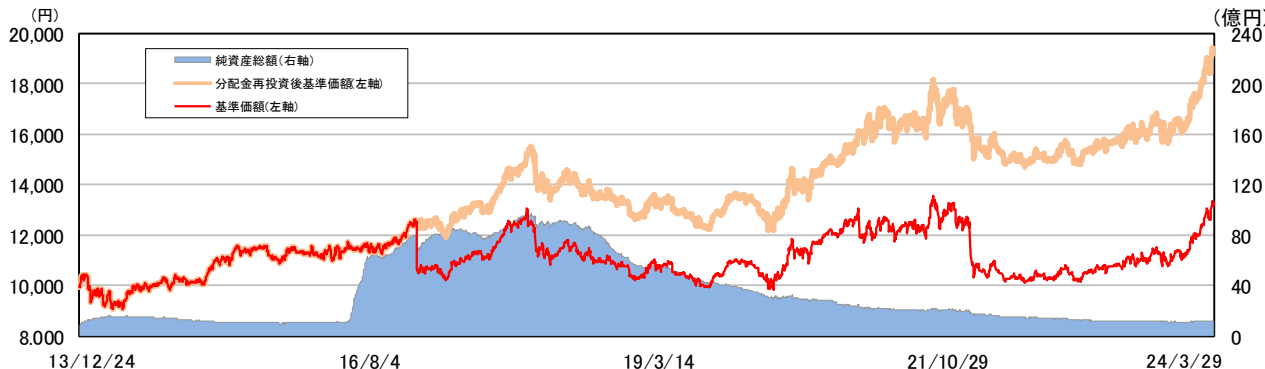
- 設定日：2013年12月24日
- 信託期間：2013年12月24日から2029年1月12日まで
- 決算日：毎年1月14日
(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの状況

基準価額	13,300円	(前月末比)	+526円
純資産総額	12.2億円		

※基準価額は1万口当たりとなっています。

基準価額と純資産総額の推移



13/12/24 16/8/4 19/3/14 21/10/29 24/3/29

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンド騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	4.12%	16.25%	18.08%	22.77%	16.14%	93.82%
TOPIX	3.47%	17.00%	19.16%	38.19%	41.69%	119.45%

※ファンドの騰落率は課税前分配金を再投資したものと計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準として計算しています。

分配金実績(1万口当たり、課税前)

決算日	2020年 1月	2021年 1月	2022年 1月	2023年 1月	2024年 1月	設定来 累計
分配金	0円	1,000円	1,000円	0円	0円	4,500円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオ構成比

	構成比
株式	93.69%
投資信託・投資証券	4.12%
現金等	2.18%
合計	100.00%
株価指数先物	0.00%
実質株式組入比率	97.82%

※現金等は、純資産総額から株式と投資信託・投資証券の比率を差し引いた構成比です。
※株価指数先物は、株価指数先物取引(TOPIX先物)の組入比率です。売建てであるため、マイナス表示となります。
※実質株式組入比率は、株式と投資信託・投資証券の合計比率と株価指数先物の比率を合算した構成比です。

要因分析(単位:円)

市場効果(株式)	+412
戦略効果	+110
日本株式アクティブ戦略	+110
市場リスク管理戦略	0
投資信託・投資証券	+22
分配金	0
信託報酬等	-18
合計(基準価額変動額)	+526

※上記要因分析は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が一定の基準で算出した参考数値です。
※各戦略についての詳細は次頁以降をご参照ください。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

愛称 **攻守自在**
じざい
こうしゅ

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型
追加型投信／国内／株式



日本株式アクティブ戦略部分の運用状況

基準日：2024年3月29日（金）

日本株式アクティブ戦略では、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社*が運用の指図をしており、中長期的に上昇が期待される日本株への投資を通じた収益の獲得を目指しています。

*詳細は当資料の8頁の注釈をご参照ください。

マーケット動向

3月の国内株式市場は前月末比で上昇しました。TOPIXは前月末比+3.47%となりました。

当月の株式市場は、上旬は、米ハイテク株高を受けて上昇で始まりましたが、中川日銀審議委員の物価目標の実現の確度が「引き続き少しずつ高まっている」との発言を受け、金融政策正常化へ向けた動きが進むとの見方が強まったことが重石となりました。中旬は、円高進行を嫌気する場面があったものの、市場予想を大幅に上回る春闘賃上げ率への好感や、マイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持するとの見方から値を戻す展開となりました。下旬は、日銀や米連邦準備理事会（FRB）の金融政策に対する不透明感の後退や、約34年ぶりとなる円安ドル高が好感されて上昇しました。月末にかけては、為替介入への警戒や配当落ちの影響などから上げ幅が縮小する展開となる中、月内の取引を終了しました。

業種別では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品が上昇率上位となり、海運業、精密機器、医薬品が下落率上位となりました。スタイル別ではバリュー株優位となり、サイズ別では大型株が優位となりました。

運用状況

当ファンドの当月のパフォーマンス(課税前分配金再投資ベース)は、プラスとなりました。

なお、日本株式アクティブ戦略部分のパフォーマンスは、市場の動きを上回りました。

相対パフォーマンスでは、機械、電気機器、小売業などの業種がプラスに寄与しました。

運用担当者コメント

TOPIX指数をスタイル別で見ると3月は1、2月と概ね同じ相場展開となり、大型およびバリュー優位の推移となりました。東証グロース250指数は-3.36%と大きくTOPIXを下回りました。

年度を振り返ると、TOPIX(配当込み)は41.34%と大きく上昇し、円建てで見るとドル建てのS&P500のトータルリターン29.88%を大きく上回りましたが、ドル建てでみると同指数を下回っています。すなわち、円安によるインフレ＝円購買力の低下を織り込む動きがあったわけです。

コストプッシュ型のインフレであるため事業者が価格転嫁するハードルが下がっていることや、国策としての賃上げとその価格転嫁を見込んだインフレ方向のトレードが奏功しています。これまでデフレ下で圧迫されてきた重厚長大産業や素材関連産業は供給を絞り価格支配力を取り戻しつつあるように見えます。これは将来の成長性がすでに評価されてきたグロース株より、バリュー株にとってより恩恵があります。さらにコーポレートファイナンス改革とも言える株主還元の拡充や適正化が急激に起きています。その際に参照されるのは自己資本比率(ROE)であり、ファイナンス面だけでなく同時に収益構造の抜本的な変革に取り組む会社も増えています。大企業が改革の流れを率先することもあり、上記のような大型・バリュー優位な相場推移となったと理解しています。

この1年の相場は、インフレ期待とその派生である為替相場に支えられた非常に強いものでしたので、同じペースは続かないと思います。仮に相場が上昇を続ける場合は、このようなメカニズムが背景にあることを意識していないとインデックスを上回る運用成果を得ることは難しくなっていきます。大きすぎて見えにくい産業自体の競争力の変化や、不退転の覚悟で事業改革を進める企業、これまでの慣習を打ち破って株主還元を強化する中堅・大企業に注目が集まります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

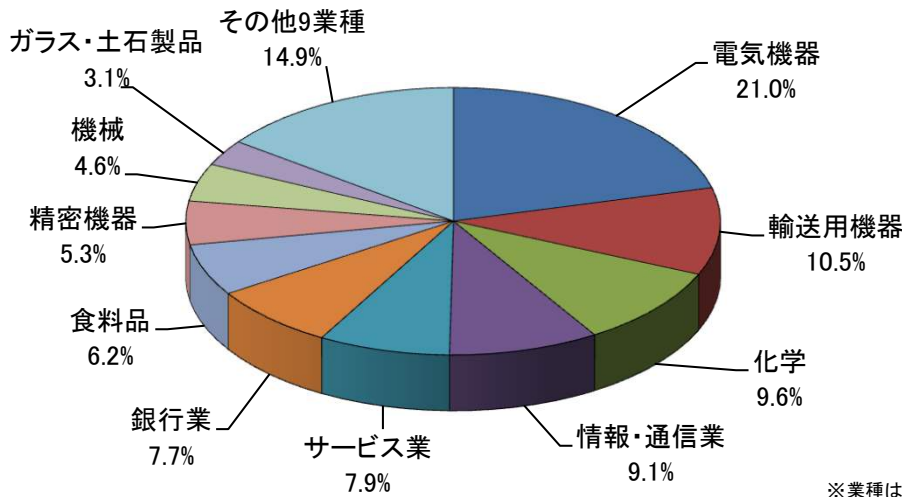
愛称 **攻守自在**
じざい
こうしゅ

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型
追加型投信／国内／株式



基準日：2024年3月29日(金)

業種別構成比



組入銘柄数：72銘柄

※業種は東証33業種分類に基づきます。

組入上位5銘柄

銘柄名 (銘柄コード)	市場	業種	構成比
1 トヨタ自動車 (7203)	プライム	輸送用機器	5.9%
2 東京エレクトロン (8035)	プライム	電気機器	4.5%
3 ソニーグループ (6758)	プライム	電気機器	3.9%
4 信越化学工業 (4063)	プライム	化学	3.7%
5 HOYA (7741)	プライム	精密機器	3.1%

TOPIXに対してウェイトが大きい5業種

業種	ウェイト 当ファンド	TOPIX	差
1 化学	9.6%	5.7%	3.9%
2 電気機器	21.0%	17.4%	3.6%
3 サービス業	7.9%	4.5%	3.5%
4 食料品	6.2%	3.1%	3.2%
5 精密機器	5.3%	2.2%	3.1%

TOPIXに対してウェイトが大きい5銘柄

銘柄名 (銘柄コード)	ウェイト 当ファンド	TOPIX	差
1 東京エレクトロン (8035)	4.5%	2.1%	2.4%
2 日本電気 (6701)	2.7%	0.4%	2.3%
3 ディスコ (6146)	3.0%	0.7%	2.3%
4 ニチアス (5393)	2.3%	0.0%	2.3%
5 信越化学工業 (4063)	3.7%	1.5%	2.2%

TOPIXに対してウェイトが小さい5業種

業種	ウェイト 当ファンド	TOPIX	差
1 卸売業	2.6%	7.4%	-4.8%
2 陸運業	0.0%	2.5%	-2.5%
3 不動産業	0.1%	2.1%	-2.1%
4 医薬品	2.3%	4.3%	-1.9%
5 電気・ガス業	0.0%	1.4%	-1.4%

TOPIXに対してウェイトが小さい5銘柄

銘柄名 (銘柄コード)	ウェイト 当ファンド	TOPIX	差
1 三菱商事 (8058)	0.0%	1.8%	-1.8%
2 日立製作所 (6501)	0.0%	1.7%	-1.7%
3 三井物産 (8031)	0.0%	1.4%	-1.4%
4 任天堂 (7974)	0.0%	1.3%	-1.3%
5 伊藤忠商事 (8001)	0.0%	1.2%	-1.2%

※上記データは、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社がファクトセットを用いて算出しています。
 ※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。
 ※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡します。必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

攻守自在

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型
追加型投信／国内／株式



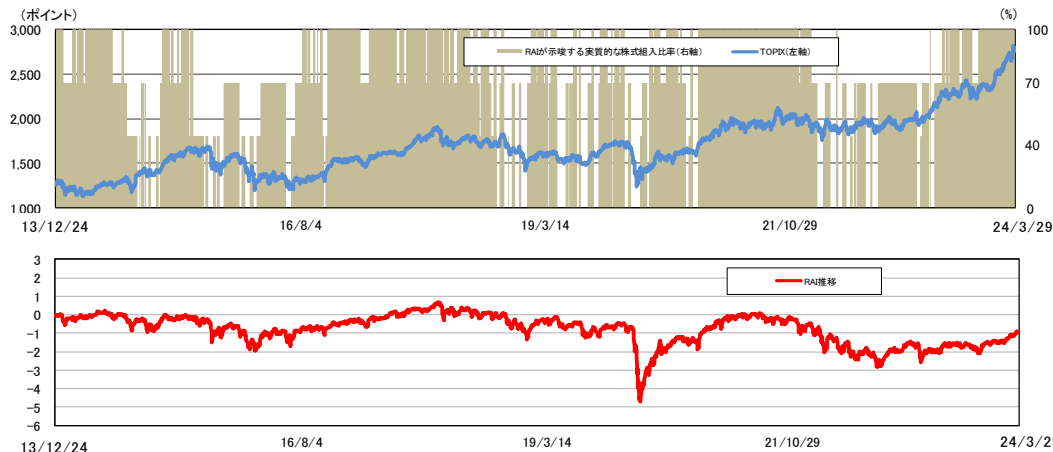
基準日： 2024年3月29日（金）

市場リスク管理戦略部分の運用状況

市場リスク管理戦略では、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社*が日興グローバルラップ株式会社の投資助言に基づき、市場環境に応じて実質的な株式の組入比率の調整を行います。

*詳細は当資料の8頁の注釈をご参照ください。

RAI(注)が示唆する実質的な株式組入比率の推移(設定来)



(注)RAI(Risk Appetite Index)は、投資家のリスク選好度合いを測るために世界各国の様々な金融データ(VIX指数、ハイイールド債の動きなど)を当ファンドの投資助言会社である日興グローバルラップ株式会社が独自の手法で組み合わせて算出したものです。日本株は外国人投資家が売買の過半数を占めるため、世界の金融データからグローバルな投資家動向を予測するRAIが日本株の動向予測にも威力を発揮するものと考えられます。

RAIが示唆する月末
(3月29日(金))時点の
実質的な株式組入比率

100%

※RAIが示唆する実質的な株式組入比率とは、あくまでも目標であり実際のファンドの実質的な株式組入比率とは異なる場合があります。

運用状況

当ファンドは、2月末にRAI(リスク・アパタイト・インデックス)が投資環境の強さを示唆する水準に位置していたことから、3月1日の株式組入比率を100%としてスタートし、月末まで維持しました。

当月はTOPIXが上昇しましたが、月を通じて株式組入比率を100%としていたことから、当ポジションの効果はゼロとなりました。

結果として、月間の市場リスク管理戦略部分の効果は、ゼロとなりました。

(ご参考) 株価指数先物とは？

株価指数を対象とした先物取引のことで、株価指数について将来の一定時期に受け渡す(=決済する)条件で、現時点で決済価格を決める取引です。

株価指数先物の収益は、売りと買いで異なります。

＜株式市場の動きと株価指数先物の損失の関係＞

株式市場	上昇↑	下落↓
株価指数先物(売り)	損失	利益
株価指数先物(買い)	利益	損失

当ファンドでは、株式市場の下落リスクが高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を引き下げる(「TOPIX先物」を売る)ことで、下落リスクを抑制することを目指します。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

愛称 **攻守自在**
じざい
こうしゅ

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型
追加型投信／国内／株式



基準日：2024年3月29日（金）

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは、有価証券および金利関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかわる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかわる留意点	<ul style="list-style-type: none"> 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することとなります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

愛称 **攻守自在**
じざい
こうしゅBNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型
追加型投信／国内／株式

基準日：2024年3月29日(金)

お申込みメモ

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受けた分を当日の申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2029年1月12日まで(当初信託設定日:2013年12月24日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 委託会社の判断で分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

愛称 **攻守自在**
じざい
こうしゅBNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型
追加型投信／国内／株式

基準日：2024年3月29日(金)

ファンドの費用・税金

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額× 上限3.85%(税抜 3.5%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・ 情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額× 0.3%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額× 年率1.804%(税抜 1.64%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
合計	年率1.804% (税抜 1.64%)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
(委託会社)	年率0.80%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社による運用指図および投資助言会社による運用に関する投資助言を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	年率0.80%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.04%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
その他費用・ 手数料	当ファンドの投資顧問会社および投資助言会社への報酬 委託会社の受取る報酬には、当ファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬および運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への投資助言報酬が含まれます。 ・投資顧問報酬＝信託財産の日々の純資産総額×年率0.429%(税抜 0.39%) ・投資助言報酬＝信託財産の日々の純資産総額×年率0.165%(税抜 0.15%) 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2023年9月末現在のものです。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

愛称 **攻守自在**
じざい
こうしゅ

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型
追加型投信／国内／株式



基準日：2024年3月29日(金)

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)
- 投資顧問会社 ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社*(運用の指図に関する権限の委託を受けての運用指図)
- 投資助言会社 日興グローバルラップ株式会社(運用に関する投資助言)
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)
- 販売会社 (募集・販売の取扱い等) 販売会社のご照会先は、下表をご参照ください。

* ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、BNYメロン・グループ傘下の運用会社グループであるニュートン・インベストメント・マネジメントの日本拠点で、東京に本社を置きます。ニュートン・インベストメント・マネジメントは、グローバルな株式、債券、マルチアセット等の多岐にわたる資産クラスの運用スペシャリストです。

お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会